



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
 コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 前田 正明 TEL 078-576-8671
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,156	4.6	917	2.9	862	18.4	824	27.4
30年3月期第1四半期	5,883	1.6	891	2.5	728	2.5	647	6.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 820百万円 (17.8%) 30年3月期第1四半期 696百万円 (19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	102.52	—
30年3月期第1四半期	80.53	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第1四半期	95,641		18,450		19.3	
30年3月期	96,989		17,630		18.2	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,450百万円 30年3月期 17,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,420	1.8	2,170	△4.6	1,520	△1.9	1,220	△1.7	151.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	8,061,566株	30年3月期	8,061,566株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	21,915株	30年3月期	21,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	8,039,769株	30年3月期1Q	8,043,694株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 運輸成績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不確実性や金融市場の影響など、先行きに不透明感が続く状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は6,156百万円となり前年同期に比べ273百万円(4.6%)増加、営業利益は917百万円となり前年同期に比べ26百万円(2.9%)増加、経常利益は862百万円となり前年同期に比べ134百万円(18.4%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は824百万円となり前年同期に比べ177百万円(27.4%)増加しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めました。また、省エネ性能に優れた6500系車両2編成の新造に着工し、平成31年3月の運用開始を目指しております。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」等の企画乗車券を発売したほか、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキングや「神鉄沿線で体験イベント!」など、ご家族で気軽にご参加いただけるイベントの開催に注力しました。また、「鉄道開業90周年事業」として、1000系車両に旧塗装を施したメモリアルトレインの運行、90周年記念ヘッドマークの掲出、北神急行電鉄とのコラボイラスト硬券セットの発売等のイベントを多数実施し、神鉄ファンの獲得に努めました。

沿線の人口減少に対応するため、「神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画」をはじめ、沿線自治体が主体となって策定・推進する交通計画の協議に参画するなど、地域との連携をさらに深めながら利用促進に取り組んでおります。

また、鈴蘭台駅の橋上駅舎化につきましては、平成30年9月に予定されている神戸市の鈴蘭台駅前再開発ビルの開業にあわせて供用を開始するよう工事を進めております。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は3,422百万円となり、前年同期に比べ2百万円(0.1%)減少し、営業利益は577百万円となり、前年同期に比べ9百万円(1.6%)増加しました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、賃貸物件の稼働率向上により収益の拡大を図るとともに、土地建物販売業においては、神戸市北区の販売土地を売却しました。

また、神戸市および神戸市道路公社から管理運営業務を受託している「神戸市立三宮駐車場(神戸市中央区)」他5施設について、円滑な運営に努めております。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業において、当社は、平成30年9月に開業予定の鈴蘭台駅前再開発ビルへのテナント誘致を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は785百万円となり、前年同期に比べ213百万円(37.2%)増加し、営業利益は299百万円となり、前年同期に比べ6百万円(2.0%)増加しました。

流 通 業

食品スーパー業においては、平成30年4月より神鉄食彩館の会員カードを、電子マネー機能を備えた「しんちゃんカード」として一新し、お客様の利便性向上を図ったほか、「鉄道開業90周年大感謝祭」をはじめとする集客イベントや販売促進キャンペーンを実施するなど、積極的な増収策を展開しました。

コンビニ業においては、各店舗ともに順調に売上が伸長しております。

しかしながら、競合の激化などにより、当第1四半期連結累計期間の流通業の営業収益は1,529百万円となり、前年同期に比べ61百万円(3.8%)減少し、営業利益は4百万円となり、前年同期に比べ10百万円(71.4%)減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,348百万円減少の95,641百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、買掛金及び借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,168百万円増加の77,190百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ820百万円増加の18,450百万円となり、自己資本比率は19.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007	1,101
受取手形及び売掛金	1,046	1,018
短期貸付金	108	84
販売土地及び建物	638	449
商品	115	126
貯蔵品	414	452
その他	1,652	898
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,982	4,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,159	44,833
機械装置及び運搬具(純額)	5,417	5,408
土地	34,707	34,707
建設仮勘定	3,239	3,145
その他(純額)	421	427
有形固定資産合計	88,945	88,522
無形固定資産		
のれん	6	4
その他	738	704
無形固定資産合計	745	709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220	1,112
長期貸付金	602	597
退職給付に係る資産	177	265
繰延税金資産	31	30
その他	301	290
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,316	2,279
固定資産合計	92,006	91,511
資産合計	96,989	95,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,628	1,693
短期借入金	21,863	21,602
未払法人税等	133	42
前受金	70	106
賞与引当金	53	94
ポイント引当金	12	13
その他	5,281	6,495
流動負債合計	31,044	30,047
固定負債		
長期借入金	41,920	40,665
繰延税金負債	132	159
再評価に係る繰延税金負債	3,475	3,475
退職給付に係る負債	135	132
長期末払金	769	733
長期預り保証金	894	897
その他	985	1,079
固定負債合計	48,314	47,143
負債合計	79,358	77,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	4,085	4,909
自己株式	△68	△69
株主資本合計	15,727	16,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	271
繰延ヘッジ損益	△13	△8
土地再評価差額金	1,509	1,509
退職給付に係る調整累計額	125	127
その他の包括利益累計額合計	1,903	1,899
純資産合計	17,630	18,450
負債純資産合計	96,989	95,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	5,883	6,156
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,355	4,617
販売費及び一般管理費	636	620
営業費合計	4,992	5,238
営業利益	891	917
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	20
受取保険金	0	95
雑収入	13	14
営業外収益合計	33	130
営業外費用		
支払利息	190	176
雑支出	6	8
営業外費用合計	197	185
経常利益	728	862
特別利益		
固定資産売却益	10	-
工事負担金等受入額	-	64
特別利益合計	10	64
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	64
特別損失合計	-	64
税金等調整前四半期純利益	739	862
法人税、住民税及び事業税	90	12
法人税等調整額	1	26
法人税等合計	91	38
四半期純利益	647	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	647	824

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	647	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△10
繰延ヘッジ損益	8	4
退職給付に係る調整額	△3	2
その他の包括利益合計	49	△3
四半期包括利益	696	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696	820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,417	500	1,588	5,506	377	5,883	—	5,883
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	71	2	80	199	279	(279)	—
計	3,424	572	1,590	5,587	576	6,163	(279)	5,883
セグメント利益	568	293	14	877	13	890	0	891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,416	714	1,526	5,656	499	6,156	—	6,156
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	71	2	79	218	298	(298)	—
計	3,422	785	1,529	5,736	718	6,455	(298)	6,156
セグメント利益	577	299	4	880	25	905	11	917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 運輸成績

		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	5,348	5,421	△1.4
	定期	10,042	10,011	0.3
	計	15,390	15,433	△0.3
旅 客 収 入		千円	千円	%
	定期外	1,283,609	1,304,204	△1.6
	定期	1,202,095	1,205,866	△0.3
	計	2,485,705	2,510,071	△1.0

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。